

平成 30 年 8 月 23 日

総務財政委員会

第三セクターの経営情報について

白島石油備蓄株式会社
(平成 29 年度)

企画調整局

第三セクターの経営情報について 〔白島石油備蓄（株）〕

1 会社概要

（1）事業内容

- ① 石油備蓄基地の運転、保全及び安全防災に係わる事業
- ② 前号に付帯関連する事業

（2）会社設立及び本市の出資額・割合

会社設立	昭和56年6月8日
資本金	1億円（うち本市出資額5,000千円 出資率5.0%）

2 事業報告要旨

【平成29年度業績】

白島国家石油備蓄基地は、エネルギー安全保障政策として石油の供給途絶など緊急時に備え、国家備蓄として日本の石油消費量の約10日分の原油を貯蔵する洋上石油備蓄基地である。

平成29年度は、（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」という。）との白島国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約（平成25年度～平成29年度）の最終年度にあたり、基地の操業に関しては、備蓄原油の緊急放出時の対応能力強化のための基地間転送（受入）の実施他、業務改善など確実に取り組んだ。

安全面では、元請会社・協力会社と一体となって取り組んでいるゼロ災活動の継続により、労働災害や大きな不具合も無く、契約に定める業務を着実に遂行した。業績については、当期は機構から7,199百万円の収入を得て、51百万円の当期純利益となった。

また、本年度行われた平成30年度から平成34年度までの5カ年に亘る白島国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約の一般競争入札で同社が落札し、引き続き今後5年間、基地の運転、保全等に係わる事業を担うこととなった。

【平成30年度の課題】

平成30年度は、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（第25条第2項）（以下「法」という。）」の定めにより、役員および従業員は、「みなし公務員」となる。一人ひとりが法における自己の責任と義務を理解し、個々の改善提案を着実に遂行するとともに、平成30年度の会社目標である「安全・安定操業の維持継続」、「業務改善、コスト効率化、付加価値向上の着実な実行」、「人材の育成、モラルアップの推進」、「地域社会との共生、環境との調和」の達成により、引き続き基地の安全・安定操業に努めていく。

3 決算報告要旨

損益計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日（単位：千円）

科目	金額
売上高	7,199,310
売上原価	6,733,251
販売費及び一般管理費	374,039
営業利益	92,019
営業外収益	1,979
営業外費用	0
経常利益	93,998
特別損失	0
税引前当期純利益	93,998
法人税、住民税及び事業税	50,354
法人税等調整額	△8,257
当期純利益	51,902

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

4 剰余金の配当

株主配当金に2千万円（1株につき 2,000円）。

これに伴い、500株を所有する本市に対しては、株主配当金として百万円が支払われた。

5 その他事項

(1) 従業員数 80名（平成30年3月31日現在）

(2) 株主総会 平成30年6月21日、株主全員の同意により下記の議案が承認可決された。

第1号議案「第37期計算書類承認の件」

第2号議案「剰余金処分の件」

第3号議案「取締役全員（5名）任期満了につき取締役5名選任の件」

第4号議案「退任取締役1名に対し退職慰労金贈呈の件」

第5号議案「定款一部変更の件」

第 3 7 期報告書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

白島石油備蓄株式会社

事業報告

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

1. 事業の概況

(1) 事業の状況

【当期の業績】

当期における我が国経済は、好調な雇用環境が続くなかで、各種の経済財政政策の推進により、景気は緩やかな回復が続いております。

このような経営環境の下、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」という。)殿との間で、平成30年度から平成34年度までの5ヵ年に亘る白島国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約(以下「業務委託契約(平成30年度～平成34年度)」という。)の一般競争入札において、当社は、落札致しました。当社の実績が機構殿に評価されたことは、ひとえに株主の皆様をはじめ、関係機関ならびに地域の皆様からのご支援の賜物であり、心からお礼申し上げます。

基地の操業に関しましては、白島国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約(平成25年度～平成29年度)の最終年度にあたり、備蓄原油の緊急放出時の対応能力強化のための基地間転送(受入)の実施他、業務改善など確実に取り組んでおります。

また、安全面では、元請会社・協力会社と一体となって取り組んでいるゼロ災活動の継続により、労働災害や大きな不具合も無く、契約に定める業務を着実に遂行しております。

なお、業績につきましては、当期は機構殿から7,199百万円の収入を得て、51百万円の当期純利益となりました。

【来期の課題】

来期から、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(第25条第2項)(以下「法」という。)」の定めにより、役員および従業員は、「みなし公務員」となります。一人ひとりが法における自己の責任と義務を理解するとともに、機構殿との業務委託契約(平成30年度～平成34年度)に定める業務ならびに入札に際し機構殿に提出致しました企画書に則り、個々の改善提案を着実に遂行して参ります。

なお、今後とも当社の経営方針・行動指針に基づき、平成30年度会社目標である「安全・安定操業の維持継続」、「業務改善、コスト効率化、付加価値向上の着実な実行」、「人材の育成、モラルアップの推進」、「地域社会との共生、環境との調和」の達成により、引き続き基地の安全・安定操業に努めて参ります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

特記すべき設備投資を行っておりません。

(3) 資金調達の状況

借入等、資金調達は行なっておりません。

(4) 業績および財産の状況の推移

期別 項目	第34期 (平成26年4月 ～平成27年3月)	第35期 (平成27年4月 ～平成28年3月)	第36期 (平成28年4月 ～平成29年3月)	第37期 (平成29年4月 ～平成30年3月)
営業収益 (千円)	8,606,436	9,919,709	7,024,449	7,199,310
当期純損益 (千円)	41,615	46,990	74,805	51,902
1株当たり 当期純損益(円)	4,161	4,699	7,480	5,190
総資産 (千円)	3,850,374	3,712,122	3,371,044	3,660,043
純資産 (千円)	618,805	645,795	700,600	732,503

2. 会社の概況（平成30年3月31日現在）

(1) 設 立 昭和56年6月8日

(2) 事業内容

イ. 石油備蓄基地の運転、保全及び安全防災に係わる事業

ロ. 上記イの事業に付帯関連する事業

(3) 株式の状況

イ. 株式の総数

発行可能株式総数 10,000株

発行済株式の総数 10,000株

ロ. 株主数 5名

ハ. 株主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
コスモ石油株式会社	3,938株	39.38%
株式会社商船三井	2,812	28.12
JXTGエネルギー株式会社	2,250	22.50
福岡県	500	5.00
北九州市	500	5.00

(注) 当社の上記株主への出資はありません。

(4) 主要な事業所

本 社 〒107-6024
東京都港区赤坂一丁目12番32号
(03) 5574-7431 (大代表)

北九州事業所 〒808-0021
福岡県北九州市若松区響町一丁目108番
(093) 752-1460 (代表)

(5) 従業員の状況

区 分	男 子	女 子	合 計
本 社	13名	2名	15名
北九州事業所	62名	3名	65名
合 計 (前期末比)	75名 (前期比+1)	5名 (前期比-2)	80名 (前期比-1)

平均年齢 39歳6カ月 平均勤続年数 11年1カ月

(6) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当（兼務の状況）等
代表取締役社長	安 藤 文 晴	
専務取締役	川 口 修	
取 締 役	坂 井 俊 哉	経理部長（総務部長 兼務）
取 締 役	竹 田 英 樹	業務部長
取 締 役	水野尾 透	北九州事業所長
監 査 役	佐 藤 薫	（コスモ石油株式会社 常勤監査役 兼務）

- (注) 1. 竹田英樹および水野尾透の各氏は、平成29年6月22日開催の第36期定時株主総会において新たに取締役に選任され就任いたしました。
2. 山村秀省および岡田隆二の各氏は、第36期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任いたしました。
3. 佐藤薫氏は、第36期定時株主総会において新たに監査役に選任され就任いたしました。
4. 松村秀登氏は、第36期定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任いたしました。

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	3,590,611	流 動 負 債	2,607,182
現金及び預金	873,768	未払費用	2,460,083
営業未収金	2,232,010	未払法人税等	38,015
前払費用	11,773	未払事業所税	8,207
未収消費税等	428,345	預り金	4,337
未収入金	93	賞与引当金	96,538
繰延税金資産	44,438		
そ の 他	181	固 定 負 債	320,357
		退職給付引当金	294,530
		役員退職慰労引当金	25,827
固 定 資 産	69,431	負 債 合 計	2,927,540
有形固定資産	13,506	(純資産の部)	
建 物	9,964	株主資本	732,503
工具器具備品	3,541	資 本 金	100,000
無形固定資産	2,110	利益剰余金	632,503
電話加入権	84	利益準備金	25,000
ソフトウェア	2,026	その他利益剰余金	607,503
投資その他の資産	53,814	別途積立金	90,000
長期差入保証金	51,053	繰越利益剰余金	517,503
長期前払費用	2,760	純 資 産 合 計	732,503
資 産 合 計	3,660,043	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,660,043

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,199,310
売 上 原 価		6,733,251
売 上 総 利 益		466,059
販売費及び一般管理費		374,039
営 業 利 益		92,019
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
雑 収 入	1,974	1,979
経 常 利 益		93,998
税 引 前 当 期 純 利 益		93,998
法人税, 住民税及び事業税	50,354	
法 人 税 等 調 整 額	△ 8,257	42,096
当 期 純 利 益		51,902

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	24,550	90,000	486,050	600,600	700,600	700,600
当期変動額							
剰余金の配当		450		△ 20,450	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000
当期純利益				51,902	51,902	51,902	51,902
当期変動額合計		450		31,452	31,902	31,902	31,902
当期末残高	100,000	25,000	90,000	517,503	632,503	732,503	732,503

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。

無形固定資産のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2)賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に充てるため、賞与支給見積額のうち当期対応分の金額を計上しております。

(3)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく当期末自己都合要支給額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5)消費税等の会計処理の方法は、税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類および総数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数	摘 要
普通株式	10,000株	10,000株	当期中の増減はありません。
計	10,000株	10,000株	

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	2,000円	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

平成30年6月の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	20,000千円	利益剰余金	2,000円	平成30年 3月31日	定時株主総会 決議成立日翌日

監査報告書

私は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 37 期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第 30 条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

また、本株主総会に提出される会計に関する議案は、法令及び定款に適合しており、指摘すべき事項は認められません。

平成 30 年 5 月 25 日

白島石油備蓄株式会社

監査役 佐藤 薫 (印)

(参考資料)

白島石油備蓄株式会社 役員名簿

(平成30年6月21日現在)

地 位	氏 名	担当（兼務の状況）等
代表取締役社長	岩 田 育 章	
専 務 取 締 役	川 口 修	
取 締 役	坂 井 俊 哉	経理部長（総務部長 兼務）
取 締 役	竹 田 英 樹	業務部長
取 締 役	水野尾 透	北九州事業所長
監 査 役	佐 藤 薫	（コスモ石油株式会社 常勤監査役兼務）

白 島 石 油 備 蓄 株 式 会 社

本 社 〒107-6024 東京都港区赤坂一丁目12番32号
電話 (03) 5574-7431 (大代表)

北九州事業所 〒808-0021 福岡県北九州市若松区響町一丁目108番
電話 (093) 752-1460 (代表)